

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12396

研究課題名(和文) コロナ禍からの復興に向けた中心市街地活性化策からみる地域のレジリエンスの源泉

研究課題名(英文) Sources of regional resilience seen from central city revitalization measures for recovery from the coronavirus pandemic

研究代表者

石原 肇 (ISHIHARA, Hajime)

近畿大学・総合社会学部・教授

研究者番号：90759911

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：従前より中心市街地活性化は課題であったが、そこにコロナ禍が起きた。三度に渡る緊急事態宣言の解除以降、早期復興は大きな課題となっていた。そのような中、地域によっては、新型コロナウイルスの影響からの復興を目指し、中心市街地活性化策が講じられる動きが出てきた。コロナ禍以前の取組みを踏まえつつ、コロナ禍でどのような対応策が講じられてきたかを把握し、その狙いや効果などから、対応行動の類型化を試みることを目的とする。あわせて、コロナ禍以前からを含めた地域活性化の取組みへの様々な主体の姿勢や心持ちを把握することで、地域復興に向けたレジリエンスの源泉を推察し、これからのまちづくりへの示唆について言及する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コロナ禍での取組みを感染拡大の状況を踏まえ、応急対応、中・長期的対応、長期的対応の3つに分けた。応急対応は、飲食店支援策である「デリバリー補助」である。中・長期的対応は、空間を確保することで密閉の回避を狙う取組み、時間を延伸させることで密集の回避を狙う取組みの二つに分けられた。これらとは別に、情報通信技術によるもので、オンラインを用いたイベント実施による密接の回避、電子決済の導入等が見られた。長期的対応としては、イベントへの参加者数を制御することで密集の回避が図られた。コロナ禍という難局において、これらを実行していく様々な主体の姿勢・心持ちが、地域復興に向けたレジリエンスの源泉と捉えられた。

研究成果の概要(英文)：The revitalization of the central city area had been an issue for some time, but then the COVID-19 pandemic hit. Since the three-time state of emergency was lifted, early recovery has become a major issue. Under these circumstances, some regions have begun to take measures to revitalize the central city area with the aim of recovering from the effects of the new coronavirus. The purpose of this study is to understand what countermeasures have been taken during the coronavirus pandemic, based on efforts taken before the coronavirus outbreak, and to attempt to categorize response actions based on their aims and effects. In addition, by understanding the attitudes and feelings of various actors toward regional revitalization efforts, including those before the coronavirus pandemic, we will infer the sources of resilience for regional reconstruction and discuss suggestions for future urban development.

研究分野：地域研究関連

キーワード：コロナ禍 中心市街地活性化策 レジリエンス 社会実験 道路占用 緊急事態宣言 三密の回避 パルイベント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

新型コロナウイルス感染症の発生により、日本では感染拡大の防止の観点から三密を避けるための行動が求められている。緊急事態宣言による不要不急の外出の自粛要請、県境を越える移動の自粛要請等により、従前より中心市街地の活性化が課題であったところに、コロナ禍となっており、緊急事態宣言解除以降の早期復興が新たな課題となっており突きつけられていると言えよう。このような中において、地域によっては、コロナ禍の影響からの復興を目指し、パルイベントやそれ以外の試みなどの中心市街地活性化策が講じられる動きが見えはじめてきていた。

### 2. 研究の目的

コロナ禍の影響からの復興を目指し、市町村や事業者が中心市街地活性化策を実施していく力をレジリエンスとして捉え、その方策を類型化するとともに、その意思決定過程、方策の効果について把握することを目的とする。

### 3. 研究の方法

研究対象地域は、パルイベント実施地域として兵庫県伊丹市、大阪府門真市、大阪市福島区、兵庫県三田市、パルイベント以外のイベント実施地域として大阪市城東区、兵庫県尼崎市とする。研究方法としては、各研究対象地域で現地調査、関係機関へのヒアリング、参加店舗および参加者へのアンケート調査等を実施し、得られた情報から考察を行う。2023年5月8日にコロナの法的位置付けが変わったことを踏まえ、各研究対象地域で得られた知見から総合考察を行う。また、研究成果をとりまとめ、本として刊行し、成果の普及を図る。

### 4. 研究成果

#### (1) 個々の研究対象地域の成果

##### 兵庫県伊丹市

兵庫県伊丹市において従前は伊丹市中心市街地活性化協議会が開催してきた「伊丹まちなかバル」がコロナ禍により開催できない状況となった。

伊丹市では、2020年5月1日から「伊丹テイクアウト&デリバリープロジェクト」を開始した。利用者が注文システムに注文をすると、注文システムから飲食店に注文が、デリバリー業者に受注の連絡が入る。飲食店はデリバリー業者に集配と利用者への宅配を委ねる。デリバリー事業者の集配および宅配の経費を2020年5月・6月に伊丹市が助成を行った。利用者は不要・不急の外出を控えるようにとの要請に応え、配達費用を負担せずに家にいながら飲食店の味を楽しめる。利用者の利用が増えることで、飲食店は店内での営業を休止している中、テイクアウトというチャンネルだけでなく、配達費用を伊丹市が負担したことでデリバリーというチャンネルでも料理を提供しやすくなったと考えられる。緊急事態宣言が発出される以前の2020年3月10日に所管部局である都市活力部で発案され、3月23日に庁内で施策として決定している。同日は市議会の予算委員会の最終日であり、実務的に2020(令和2)年度予算に計上することは不可能である。新年度となった4月1日には、伊丹市は、まちづくり会社である伊丹まち未来(株)にテイクアウトやデリバリーができる店を集約したサイトの立ち上げを依頼する。伊丹まち未来(株)は、この依頼に迅速な対応をし、4月17日にはサイトを公開する。伊丹市は、本件に係る補正予算を市議会で臨時会を開くことなく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度補正予算(専決)で5月1日から「伊丹テイクアウト&デリバリープロジェクト」を開始するに至る。

伊丹市のサンロード商店街では道路占用により2020年7月17日から「ナイト照らす。(テラス)」を定期的で開催している。サンロード商店街が位置する市道は、昼間は歩行者専用となっているが、夜間(20~10時)は自動車も通れる。2020年6月に佐賀県で行われたテラスの社会実験を見てきた飲食店主が実施に向け商店街で合意形成し、伊丹市都市活力部に働きかける。テラスを実施するとすると、道路占用の許可が必要となる。都市活力部は速やかに道路管理者である同市都市交通部と調整する。また、交通管理者である警察との協議も必要となるため、最初は商店街だけでなく、伊丹市も同行したとのことである。7月17日から「ナイト照らす。」の実施が実現している。「ナイト照らす。」の状況を見た「酒蔵通り協議会」が同年10月から「伊丹まちなかテラス」として実施している。JR伊丹駅から三軒寺前広場まで点々とテラスが出現している。

秋の「伊丹まちなかバル」の開催予定日であった2020年10月17・18日には、中心市街地区域の中央に位置する三軒寺前広場を活用し、例年夏と冬に開催している「伊丹郷町屋台村」を実施した。14軒の飲食店が参加しており、パンフレットの表紙には、「私達はこれからも地域活性化の為に頑張っていきます」と書かれており、その下には新型コロナウイルス感染防止対策実施も明記している。「伊丹郷町屋台村」の会場では参加飲食店のブースが横並びで設置されていた。現地調査した2020年10月17日は雨模様で、参加飲食店の前に行列ができるほどではなかった。参加者は、参加飲食店のブースで好きな食べ物や飲み物を購入し、飲食する席は参加飲食店のブースに挟まれる形で設置されている。屋外で実施されるイベントであることから飲食す

る席はテントの下に設置されており、雨天時でも飲食が可能となっている。また、密閉は十分に回避されているものと考えられる。

2022年5月に民間有志による非公式「伊丹ナイトバル」が開催され、その後の同年10月に伊丹市中心市街地活性化協議会主催の「伊丹まちなかバル」が3年ぶりに開催された過程を把握した。「伊丹ナイトバル」に係る調査結果から以下のことが言えよう。第1に、公的機関と位置付けられる中心市街地活性化協議会が、コロナ禍において参加者が多く集まるバルイベントの実施に踏み切りにくい中、民間である飲食店主の有志がコロナ対策に留意しつつ開催を実現したことそのものに意義があると考えられる。第2に、今回の取組みは、有志によってバルイベントの開催実績をすることにより、公的機関と位置付けられる中心市街地活性化協議会がバルイベントの実施をしやすいように環境を整えることを目論んだものであり、有志が継続してバルイベントを開催することは意図していないことである。第3に、今回の取組みが、当時今後想定されると考えられたコロナと共存する新たな常態での参考となり得る可能性を示唆していたことである。現地で「伊丹ナイトバル」を観察した際、参加者で混み合うような様子はあまり見られなかった。大規模にすると参加者が多く集うバルイベントについては、開催規模を小さくし、チケット販売数を抑制することにより参加者数を限定することで、コロナ禍以前の開催時の状態と比較して密集状態が比較的緩和された状態になることを示したのではないかと考えられる。また、「伊丹ナイトバル」の開催規模について、参加飲食店主の多くがちょうど良いと捉えていたとともに、来客数は飲食店主の多くが想定していたとおり、あるいは想定していたよりも多かったことから、開催規模を小さくして行っても支障のないことが明らかになったと考えられる。「伊丹ナイトバル」を実行した有志の目論見どおり、2022年10月には「伊丹まちなかバル」が3年ぶりに開催された。2019年10月の開催と比較し、参加飲食店数や参加者数は7割程度となった。

#### 大阪府門真市

大阪府門真市の「かどま元気バル」では、2020年11月の開催に向けて、1度目の緊急事態宣言解除後の同年6月から直ぐにイベントを実施しつつ、様々な準備を進めていた。これは、これまでの平時での運営方法の蓄積によるところが大きいと考えられた。「かどま元気バル」は第1回から飲食店主によって構成される飲食店元気塾のメンバーが主となり、かどま元気バル実行委員会が組織され運営されてきている。第1回は2012年4月28日に参加飲食店20店舗で開催された。前実行委員長が、「伊丹まちなかバル」などの情報を収集し、試験的に実施するとの呼び掛けにより、西三荘エリアと門真エリア(門真市駅周辺)でチケット方式により開催している。第2回は、現委員長のもと、同年11月3~4日に参加飲食店110店舗で開催された。開催エリアは上記2エリアに、古川橋・大和田・萱島・門真南の4エリアが加わり、計6エリアとなっている。この範囲での開催が第4回まで踏襲されている。第2回以降は、缶バッジ方式が採用されている。参加者は、缶バッジを500円で購入し、これが参加証とみなされ、バル参加店舗に行きワンコイン(500円)でバルメニューの提供を受けることができる。チケット制と異なり、何店舗でもはしごが可能である。缶バッジ販売数は回を重ねるごとに多くなっている。第5回は2014年5月17~18日に参加飲食店170店舗で開催された。第5回から第8回まで、隣接する守口市の守口市エリアと大日エリアも参加し、開催エリア数が8エリアに増加する。また、第6回以降開催日数を増加させ、エリアによって開催日をずらして、参加者が多くの参加飲食店に行けるようにしている。この範囲での開催が第8回まで踏襲されている。缶バッジ販売数は第5回の3,500個をピークとし、徐々に減少する傾向がみられる。第8回から第9回にかけて、やや期間が開き、実行委員会では運営方法を検討している。短期間での開催のため、参加者が参加飲食店に集中し、参加者と参加飲食店と交流をもてるような状況にならないことが懸案事項としてあげられた。バルイベントは賑わいの創出が期待されるものの、一方で参加飲食店としてはリピートしてもらえる参加者の来店も期待している。そこで実行委員会は運営方法を大幅に見直すこととなる。短期間での開催を見直し、第9回からは約2か月間の開催とし、参加者により多くの参加飲食店に足を運んでもらうこととした。また、缶バッジ方式は変わらないものの、価格設定を、昼は500円のままとし、夜は1,000円とした。一方、このような運営方法にしたことから、約2か月間の長丁場に参加しかねる飲食店もあり、参加飲食店舗数は減少し、開催エリアは門真市内の6エリアとなった。「かどま元気バル」は、第8回から第9回にかけてバルイベント開催の目論見を、短期的な賑わいの創出から、地元の参加者が約2か月間に繰り返し足を運んでもらうことに重点を置き変えた。コロナ禍前の直近2回の運営方法は、開催期間を長く設定することで、参加者の参加日が分散され、参加者の集中を回避しやすい状況にあったと考えられる。この経験が緊急事態宣言解除後直ぐのイベント開催につながる効果をもたらしたと考えられる。2020年6月24日に、市内の飲食店に向け、11月の本開催への参加呼びかけがなされた。参加の要件には、メニュー内容は、原則1,000円(税込)で楽しめるお得なサービス・メニューの設定を求めている。また、テイクアウトメニューを必ず設定することも求めている。くわえて、飲食店には参加にあたり新型コロナウイルス感染拡大防止に関するガイドラインを定め、店舗入り口には必ず消毒液の設置、マスクの着用、検温の実施、密閉空間をできるだけつくらないように、座席の間隔を広くする、換気のできる状態にしておくなど3密回避の取組みへの協力、飛沫感染を防ぐため、大声での接客や会話を控える、大阪コロナ追跡システム3)の導入、店内でのQRコード付き案内資料の掲示、感染状況により、テイクアウト

トのみでの実施の可能性、その他(通常営業よりも細心の配慮、ガイドラインの適宜見直し等)の7項目を示し、と は必須事項としている。2020年7月31日に11月の本開催での参加申込が締め切られ、32店から参加の意向が示された。2019年の第10回と同規模で開催された。

つぎに、大阪府門真市において実施された高架下等の活用に向けた社会実験を把握した。1回目の社会実験が行われたのは、2度目の緊急事態宣言が発出されていた2021年2月26~28日である。2021年2月26日と28日に現地観察を行った。また、2回目の社会実験が行われたのは、3度目の緊急事態宣言が解除された2021年9月30日より後の2021年12月10~12日である。2021年12月10日と11日に現地観察を行った。コロナ禍においてエリアリノベーションを狙いとして開始された大阪府門真市の門真市駅周辺エリアにおける社会実験の取組みの結果からもたらされた効果は以下の3点にまとめられる。第1に、コロナ禍でありながら、エリアリノベーションを目指し開始された社会実験は2回行われてきたが、実行委員会への参加企業・団体数は1回目から2回目になる際に増加しており、公的関係団体のみならず、鉄道事業者、地元メーカー、流通業者等多様性を確保できていた。また、コロナ禍でありながら、主催者側は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、参加者数も1回目から2回目にかけて増加した。関係者の努力により順調にここまで来ているものと考えられる。第2に、実行委員会に多くの企業や団体等が参画したことで、社会実験の実施という共通の目的のために議論を交わす機会が設けられ、このことが社会実験以外の際にも活かされていくきっかけを作ったものと考えられる。また、このことは社会実験を実施する企業や団体等の側だけでなく、社会実験で提供したコンテンツを通して、社会実験に参加した市民に門真市内の企業や団体の存在を視覚的に示す機会にもなったと考えられる。第3に、これまでの社会実験を通じて、門真市を含む実行委員会がエリアリノベーションを進める上での課題を把握できたことである。東西軸でのビジネス創出や地域コミュニティ形成・活動の需要にどのように応えるか、東西軸でのビジネス創出や地域コミュニティ形成・活動の需要をどのように受け止めるかといったことである。機運が高まっている間に答えを出していくことが重要と考えられる。

さらに、上記の門真市の社会実験に参画したNPO法人門真フィルムコミッション(KFC)によるコロナ禍での活動を把握し、映像を通じた新しいまちづくりの形について検討した。一般的なフィルムコミッション(FC)がロケの誘致を目的に設置され、ロケの誘致を実現させることで地域活性化に寄与しようというものであることと比較して、KFCの取組みは映画祭の開催、映画の制作、地域イベントへの参画といった取組みを行ってきており、大きく異なり多様なものであった。KFCの定款には、一般的なFCの事業を超えた内容すなわち(1)地域の魅力を映像、音声、文書、インターネットなどを通じて発信する事業、(2)地域の魅力を発信するための人材育成事業、(3)映画祭や上映会、また音楽や映像や俳優などの映画の構成要素を活用してのイベントなどを通じて地域の活性化を図る事業、(4)その他目的を達成するために必要となる事業が記載されている。KFCではなぜ多様な取組みを実現してきているのかについて考えてみたい。これにはKFCを組織し、実行している理事のメンバーに多くの演劇人の方々が関わっていることが大きいと考えられる。KFCの理事長にKFCの多様な取組みが実践される源泉は何かについてヒアリングを行った際、「門真フィルムコミッションの主要なメンバーは元演劇人なのですが、演劇人は目の前のお客様に喜んでもらうために人生を捧げてきた人達です。そのホスピタリティは他に類をみないと思っています。それは大きな根幹と考えています。」との回答をいただいた。また、「取組みの原動力のひとつに、「変化をもたらした」という結果というか、結実したものがもたらす満足感というものがあると考えており、それまで無かったものを生み出す変化であったり、それまで平凡であったことに変革をもたらしたことであったり、それら「変化をもたらした」ことへの評価であったり称賛であったり、具体、市民からの笑顔や拍手や、話題になった報道番組や新聞記事であったり、またそれらのメディア露出を喜んでくださる市民の声であったり、そのようなものが原動力なのだと感じています。どなたがおっしゃったのか「心の報酬」というものなのでしょうか。」との回答もいただいた。このような心持ちをもったKFCの取組みが、門真国際映画祭であれば出品数と入場者数の増加、映画制作であれば門真市シルバー人材センターからの要請への対応、地域イベントへの参画であれば社会実験等での重要なコンテンツの提供となっており、映像を通じて門真市内における地域貢献をしていることはもとより、門真市以外からも注視される取組みを展開してきているといえよう。くわえて、日本コメディ映画祭の秋田公演や愛知公演は、地元だけでなく、他の地域の志を持った映画館との協働という形で地元域以外での地域貢献の取組みに貢献しているといえよう。つぎに、KFCが制作した映画「門真市ゾンビ人材センター」の出演者と鑑賞者の意識についてである。出演者も鑑賞者も、映画の受賞、映画が撮影された門真市等を好意的に捉え、誇らしく感じていた。映画「門真市ゾンビ人材センター」のような市民参加型映画が国内外の映画祭で受賞・入選することは、出演者だけでなく地域の市民にも地元への誇りを醸成する可能性が示唆される。以上から、KFCはFCという団体名ではあるものの、映像を通じたまちづくりを担い、それを通じて地域の活性化に寄与している、また、映画制作を通じて、市民が地域に誇りを持つことにも寄与していると考えられる。

#### 兵庫県尼崎市

コロナ禍の2021年5月から始まった兵庫県尼崎市のアミューズメント潮江商店街の青空市の取組みの経過を見た。調査結果から、コロナ禍での青空市開催の成果は以下のとおりであると考えられる。まず、アミューズメント潮江商店街の青空市は、コロナ禍において、状況に立ちすくみ何もせずにしたので

はなく、青空市というアイデアを出し、それを実行したことで、密閉を回避する販売方法を確立したことである。開催時刻は11時～13時となっており、買物客が殺到するような事態にはなっておらず、買物客の長時間の滞留も回避され、緩やかな賑わいを創出しているといえる。出店している組合店の販売状況は良く、来街者数はコロナ禍以前の数字に近似し、商業の本質的な意義を果たしているといえよう。つぎに、青空市を通じて、組合店同士、組合店と組合、組合店と買物客との繋がりが強化されたことである。これらは組合のアンケートへの組合店の回答から読み取れる。アミダチ潮江商店街の青空市は、毎月1回の開催を継続的にやっていくことを目標としているが、毎月1回の着実な開催が買物客に浸透してきており、継続して開催することの重要性が示唆される。上記の売り上げの好調さとともに、買物客へ浸透しリピーターが来ることで、継続して開催する動機付けにもなっていると言えよう。さらに、青空市の開催を契機に買物客の安全確保の観点から、組合が交通量調査を実施し、買物客数と自転車数の推移を把握していることである。買物客数は緊急事態宣言の発出や天候、イベントの開催といったことに大きくとんでいた。また、自転車の走行は歩行者優先であれば危険は低減され、歩行者が増えれば自転車の速度は低下し、通行に邪魔になる駐輪は減る現象が生じたことを確認していた。

#### 大阪市城東区

大阪市城東区蒲生四丁目駅付近で、従前は対面により行われてきた回遊型音楽イベントである「がもよんフェス」が、コロナ禍の2021年2月に「がもよんフェス2020-2021」として無観客でのミュージシャンによるライブをオンライン配信する取組みとして行われた。本来であれば、蒲生四丁目駅付近の飲食店でミュージシャンがライブで演奏し、それを聴きに参加者が集い、まちなかを回遊することから地域活性化策となっているのであるが、それが叶わない中で、オンラインで実施した地域活性化策としての意義は、以下の3点になるものと考えられる。第1に、2015年から毎年1回、これまでに5回の開催を積み重ねてきた飲食店とミュージシャンと参加者と地元協賛企業との繋がりを保持したことにある。実際に開催する場合、コロナ禍において従前と同様に対面で実施できる状況にないことを想定し、オンラインで配信する前提で準備が進められた。結果的に二度目の緊急事態宣言が発出されている期間での開催となったことから、賢明な判断により開催が実現したといえる。飲食店が無観客にも関わらず会場として提供され、アーティストや地元協賛企業が従前と変わらず協力したこと、視聴者数からもこの繋がりがオンライン開催により保持されたものと捉えられよう。第2に、遠隔地からでもイベントへの参加を可能にしたことであり、併せて「がもよん」の名を日本各地や海外にも知らしめる効果があったものと推察される。第3に、YouTubeというツールによる配信方法を用いたことで、「がもよんフェス2020-2021」の視聴者の属性が把握できたことである。このことは配信方法のツールによる副次的効果ではあるものの、コロナ禍が収束し、リアルイベントに戻ることができるようになった際に、視聴者の属性を考慮した方策が取れること、あるいは新たに呼び込みたい年齢や性別を考慮した方策を検討することを可能にしたと考えられる。

#### (2) 総合的な研究の成果

伊丹市や門真市、尼崎市、大阪市城東区のみならず、科研費採択以前から調査してきた大阪市福島区や三田市を含めて、コロナ禍における取組みの経過をまとめ、それらの取組みを類型化した。感染拡大の状況を時期別に踏まえつつ暫定的に取組みを応急対応、中・長期的対応、長期的対応の3つに大別した。まず、応急対応については、伊丹市の「デリバリー補助」があげられよう。つぎに、様々なバルイベント等の実施状況もふまえ、中・長期的対応を考えると、空間を確保することで密閉の回避を狙う取組みと時間を延伸させることで密集の回避を狙う取組みに分けられよう。前者は、伊丹市のテラスや屋台村、尼崎市の青空市、門真市の社会実験があげられる。後者は、大阪市福島区の「福島バル」、門真市の「かどま元気バル」、三田市の「三田バル」があげられる。なお、これらとは別に、イベントの性格上本来の姿ではないものの、コンテンツを情報通信技術により提供が可能なることから実施された大阪市城東区の「がもよんフェス」は、オンラインを用いたイベント実施による密接の回避と捉えられよう。つぎに、長期的対応として、伊丹市の非公式バルイベント「伊丹ナイトバル」があげられる。公的機関が主催となる「伊丹まちなかバル」が実施できない中、飲食店有志によって行われたこの非公式イベントは、参加者数を制御することで密集の回避に繋がった。2022年春以降のコロナのリスクを踏まえつつバルイベントを実施する方策として参考になったものと考えられる。

本研究で取り上げた地域は、もともと従前はバルイベントを実施してきた中でコロナ禍に遭い、それぞれの地域の特性や状況に応じ、実践可能な対応を取ってきており、小さな実践を積み重ねて都市の魅力をつくりだす、また、市民主体のボトムアップ型の活動であるタクティカル・アーバニズムの特徴に一致しているように見える。また、コロナ禍により、行動規制が伴う状況においても、地域活性化策を実行しようとする様々な主体の意思がつながることで市民力を発揮する機会となったとも捉えられよう。このようにコロナ禍で実施された地域活性化の取組みは、まちづくりや社会変革へとつながっていくものと考えられる。また、前節で見てきたようなコロナ禍以前からを含めた地域活性化の取組みへの様々な主体の姿勢・心持ちが、地域復興に向けたレジリエンスの源泉ではなからうか。くわえてこれらの様々な主体がコロナ禍以前から地域活性化策を実行するために定期的に顔を合わせ続けてきており、地域を良くしていこうという様々な主体が集まる共創的コミュニケーションの場が生成されてきているからこそ、コロナ禍という難局にも立ち向かえたものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石原肇	4. 巻 56
2. 論文標題 コロナ禍での民間有志による非公式「伊丹ナイトバル」の開催プロセスとその効果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 129-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 15
2. 論文標題 大阪府門真市における公民連携による「ものづくり産業」の持続的な発展に向けた取組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域活性学会研究大会論文集	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 19
2. 論文標題 コロナ禍での中心市街地活性化策等における対応行動 - 伊丹市での取組みの経過を事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市研究	6. 最初と最後の頁 53-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 55
2. 論文標題 コロナ禍における尼崎市アミューズ潮江商店街の青空市の開催とその成果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 93-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 17
2. 論文標題 コロナ禍におけるエリアリノベーションに向けた社会実験 - 大阪府門真市の事例 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 177-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 14
2. 論文標題 コロナ禍における門真フィルムコミッションによる映像を通じたまちづくりの新しい形	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域活性学会研究大会論文集	6. 最初と最後の頁 29-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 コロナ禍におけるオンライン配信を用いた 地域活性化音楽イベント開催の意義 - 大阪市城東区の「がもよんフェス2020-2021」を題材として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 13
2. 論文標題 コロナ禍における高架下等の活用に向けた社会実験 - 大阪府門真市の事例 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性学会研究大会論文集	6. 最初と最後の頁 116-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石原肇	4. 巻 54
2. 論文標題 コロナ禍における兵庫県伊丹市にみる飲食店支援施策の迅速な展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 大阪府門真市における公民連携による「ものづくり産業」の持続的な発展に向けた取組み
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 コロナ禍における門真フィルムコミッションによる映像を通じたまちづくりの新しい形
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 コロナ後を見据えた民間有志による「伊丹ナイトバル」の開催と意義
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 市民参加型映画の出演者と鑑賞者の意識について - 門真フィルムコミッション制作映画を事例として -
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 コロナ禍におけるオンライン配信を用いた 地域活性化音楽イベント開催の意義 - 大阪市城東区の「がもよんフェス2020-2021」を題材として -
3. 学会等名 近畿都市学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 コロナ禍における高架下等の活用に向けた社会実験 - 大阪府門真市の事例 -
3. 学会等名 地域活性学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石原肇
2. 発表標題 尼崎市アミング潮江商店街のコロナ禍での青空市の始動
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 石原肇	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学術研究出版	5. 総ページ数 222
3. 書名 コロナ禍における中心市街地活性化策からみた地域のレジリエンス	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------